

うちなだ 議会だより



新型コロナ対策を重点に 令和2年7月会議・9月会議 …… 2 - 3

令和元年度決算

町の将来を見据えて積極的な取り組みを …… 4 - 5

レポート …… 6 - 7

町のふるさと応援寄附金 カニ不漁で半減に 決算特別委員会
区域内名称を東及び西に変更 総務産業建設常任委員会
コロナ関連補正予算をすべて可決 文教福祉常任委員会

一般質問 9人が登壇 …… 9 - 18

Vol.143

令和2年〔2020〕

11月5日 発行



感染症対策を重点に



布マスクと商品券配布

1641万円

75歳以上の高齢者に布マスク（1人2枚）と
商工会共通商品券（1人3000円分）を配布

令和2年内灘町議会9月会議を開催し、補正予算のほか、未処分利益剰余金の処分、条例の制定と改正、基本協定の変更、小字の区域・名称の変更、財産の取得、人事案件など計12議案を審議し、すべて原案のとおり可決しました。また、請願1件を継続審査とし、意見書1件を可決、提出しました。

その他の主な新型コロナウイルス感染症対応事業

上水道事業運営補助金 2800万円

経済支援策としての水道料金減免に補助金を増額

保健センター多目的トイレ改修 33万円

感染拡大防止のための改修

特別保育事業費等 656万円

私立保育園等に感染拡大防止のための補助金を増額

公民館感染症対策費補助金 170万円

公民館の感染症対策に補助金

庁舎用備品購入 77万円

AI体温検知カメラ2台

体育施設改修工事 70万円

武道館、勤労者体育館、総合体育館の網戸等改修

9月会議

補正予算

（全員賛成）

一般会計

（第5号）

4億3740万円の増額、総額129億6260万円。

国民健康保険特別会計

（第3号）

830万円の増額、総額26億4705万2000円。

介護保険特別会計

（第1号）

2100万円の増額、総額20億9340万円。

水道事業会計

（第2号）

水道料金減免に係る一般会計からの補助金2800万円の増額、総額6億8160万円。

下水道事業会計

（第2号）

1億470万円の増額、総額18億9105万円。

未処分利益剰余金の処分

（全員賛成）

令和元年度内灘町水道事業会計未処分利益剰余金の処分

令和元年度内灘町水道事業会計未処分利益剰余金2740万5391円のうち2700万円を減価積立金に積み立て、残余を繰り越すもの。

条例制定

（全員賛成）

条例名は省略してあります。

議会議員と町長の選挙運動の公費負担に関する条例

公職選挙法の一部改正に伴い、議会議員と町長の選挙運動用自動車の使用・選挙運動用ビラ・ポスター作成費用の公費負担を定める。

条例改正

（全員賛成）

行政財産使用料等の条例

内灘学童保育クラブ移転に伴う内灘公民館内（文化会館）の会議室新設、2階会議室の貸館廃止、区分名称の修正等の改正。

基本協定の変更

（全員賛成）

のと里山海道（主要地方道金沢田鶴浜線）内灘白帆台インターチェンジ建設工事に関する基本協定

事業に係る契約差金などの精算による協定金額の変更。

変更前 6億3000万円
変更後 5億9400万円

9月会議
1日～15日

新型コロナウイルス

総合公園テニスコート照明灯改修工事

3630万円

4面分、LEDへの取り替えにより省エネ及び害虫対策

その他の主な事業

・高度無線環境整備推進事業補助金

町内全域に光ファイバを整備する

6500万円

・公的病院等運営費補助金

救急医療や周産期医療の運営に係る助成

1億円

・障害者自立支援給付費

重度訪問介護及び就労継続支援等の利用増加

8000万円

・文化財保護事業印刷製本費

内灘町と粟ヶ崎遊園の歴史を多くの人に伝えるための書籍発行

230万円

・生活支援交通実証運行業務委託料

西荒屋・室地区で実証運行している「生活お助け便」の運行期間延長（令和3年3月末）

60万円

9月会議

小字の区域・名称の変更

（全員賛成）

室地区の土地改良事業施行に伴う、小字の区域及び名称の変更。

財産の取得

（全員賛成）

タブレット端末 2380台

取得金額

1億500万7980円

契約相手

リコージャパン株式会社

人事案件

（全員賛成）

教育委員会委員



北川 ちかえ 氏
（再任）

7月会議

補正予算

（全員賛成）

一般会計

（第4号）

1億9860万円の増額、総額1億25億2520万円。

財産の減額貸付

（全員賛成）

相手 ゲンキー株式会社

貸付財産（土地）

白帆台1丁目348番の一部

3497・53平方メートル

減額内容

年額126万9600円

（店舗開店から5年間）

※7月会議・9月会議での審議の結果、賛否が分かれた議案はありませんでした。
※関連する委員会質疑は7ページに掲載。

えて積極的な取り組みを

歳出
100億6604万円
(5.2%↑)

民生費

36億
8480万円 36.6%
(3.9%↑)

教育費

13億
821万円 13%
(25.0%↑)

土木費

12億
9383万円 12.9%
(6.8%↓)

借入金の返済

9億
5636万円 9.5%
(2.7%↑)

総務費

9億
3640万円 9.3%
(20.9%↓)

衛生費

7億
2175万円 7.2%
(2.7%↓)

3億
5736万円 3.5%
(396.0%↑)

3億7万円 農林水産業費 3% (120.7%↑)

2億8914万円 消防費 2.9% (15.9%↓)

1億2160万円 議会費 1.2% (2.9%↓)

9652万円 労働費・諸支出金等 0.9% (26.5%↓)

町民一人あたりの費用
38万440円/人
平成30年度 35万9413円/人

このように使われました

民生費 13万9265円/人

障がい者・高齢者・
児童への支援などに
使ったお金



教育費 4万9443円/人

小中学校の運営や生
涯学習・体育振興な
どに使ったお金



土木費 4万8899円/人

道路や公園整備など
に使ったお金



借入金の返済 3万6145円/人

町の借入金を返済す
るために使ったお金



総務費 3万5391円/人

庁舎管理、戸籍、徴税、
選挙、防災などに使っ
たお金



衛生費 2万7278円/人

保健事業やごみ収集、
環境保全などに使っ
たお金



商工費 1万3506円/人

商工業の振興や観光事
業などに使ったお金



農林水産業費 1万1341円/人

農業振興、農業委員会運
営、畑地かんがい施設維
持補修などに使ったお金



消防費 1万928円/人

消防団活動、救急など
に使ったお金



議会費 4596円/人

議員報酬や議会活動
に使ったお金



労働費・諸支出金等 3648円/人

雇用対策・労働関係
基金などに使ったお
金と積立金などにつ
かったお金



令和元年度決算に対する指摘事項

1. 町ホームページをスマホ対応にすべき

町ホームページの動画などのコンテンツもスマホで視聴できるよう改善を図るべきである。

2. ケーブルテレビの番組内容の充実を図るべき

番組制作にあたっては、企画の段階から町民の意見を取り入れるなどして内容の充実を図るべきである。

3. ふるさと応援寄附金の返礼品は創意工夫すべき

町外から多くの寄附が集まるよう、返礼品の創意工夫に加え、地元特産物として人気のカニ以外にも魅力ある特産物を安定的に供給できるようにすべきである。

4. 子育て支援策を積極的にPRすべき

移住定住人口を増やすうえでも、内灘町の充実した子育て支援策を積極的にPRすべきである。

5. 観光資源を活かし積極的な施策を展開すべき

内灘海岸や砂丘をテーマにアニメ化した企画を取り入れるなど、海外の観光客が興味を引くような施策を展開するとともに、他部署と連携した観光スポットづくりを企画すべきである。

6. 内灘海岸賑わい創出事業、内灘駅周辺整備事業の推進を図るべき

これら事業はあまり進捗していないため、問題点を整理して、前進するように努力すべきである。

7. 事業目的に使用されていない公共用地の有効利用を図るべき

土地開発公社が先行取得している道路用地や緑台浄水場跡地などの適正な管理運用を図るべきである。

8. 国際交流事業の充実を図るべき

事業を活性化させるため、町商工会などとも連携し、交流拠点の整備も含めた内容の充実を図るべきである。

9. 災害時のライフラインを守るため、自己水源の確保などについて検討すべき

災害時に必要とされる給水確保のため、災害時の応援協定を金沢市以外にも広めるほか、広域連携で自己水源を保有する方策を早急に検討すべきである。

10. 各種審議会委員報酬の増額を検討すべき

町の各種審議会委員等の報酬（とりわけ学識経験者）が低い。県内他市町を参考に見直しを検討すべきである。

の繰入金が含まれていることにより、歳入が歳出を上回っています。

令和元年度 決算



町の将来を見据

令和元年度一般会計、特別会計、水道事業会計の7会計決算は、本会議及び全員協議会で概要説明があり、その後、決算特別委員会に付託され審査の結果すべての決算を認定しました。なお、各会計の認定審査の過程で特に問題とされた10の事項(4ページ右枠掲載)を指摘しました。

一般会計 POINT

歳入

一般財源の二大収入源のうち町税は、前年度に比べ426万815円と僅か0.2%の増でしたが、地方交付税は前年度に比べ7997万1815円と3.2%の増がみられました。その合計額は50億8385万2587円でした。

ふるさと寄附金は、901万2000円で前年度に比べ635万3000円の減でした。これは返礼品のカニの不漁によるものでした。

歳出

民生費は、36億8479万5957円と前年度に比べ1億3996万9263円の増となっています。これは障害者自立支援給付金や私立保育園運営費負担金等によるものでした。

公債費(借入金の返済費)は、9億5635万8426円で前年度より2487万3708円の増でした。

一般会計の借金と貯金

	一般会計 基金の計	一般会計 町債の計
平成29年度	12億2677万円	122億2297万円
平成30年度	11億2571万円	124億4978万円
令和元年度	11億3869万円	127億9859万円



町民一人あたりで見ると...

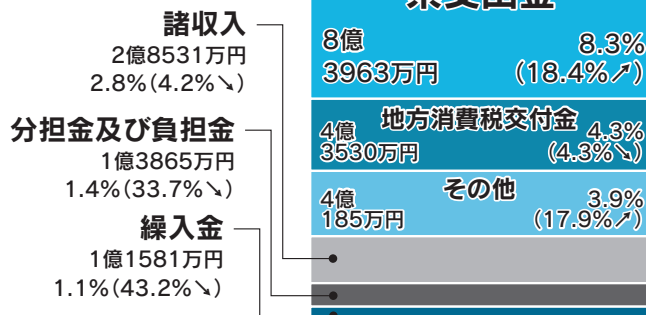
	貯金	借金
平成29年度	4万5886円	45万7189円
平成30年度	4万2264円	46万7422円
令和元年度	4万3036円	48万3714円

特別会計決算

会計名	収入額	支出額
公共下水道事業	16億7433万円	16億1846万円
新エネルギー事業	1783万円	1783万円
国民健康保険	25億1591万円	26億2083万円
後期高齢者医療	3億1139万円	3億1099万円
介護保険	19億5106万円	19億3298万円

水道事業会計決算

区分	収入額	支出額
収益的収支	5億6730万円	5億3376万円
資本的収支	6324万円	1億3021万円



・歳入には、翌年度繰越事業のための財源や財政調整基金から
・()内は前年度比

算別会 決特委

町のふるさと応援寄附金 カニ不漁で半減に

決算特別委員会では、平成30年度に1500万円であったふるさと応援寄附金が、令和元年度には900万円と半額に近いほど減少していることが議論となりました。その原因は返礼品として人気があったカニの不漁と説明がありました。委員からは漁獲の良・不漁に左右されない返礼品も考慮すべきでは、との意見も出されました。

今、電車の車庫移転先を探している

内灘駅前再開発の基本構想はどうなっているのか。

内灘駅は駅前が狭く、歩行者、バス、車等が輻輳し危険であることから構想を練ったが、駅構内の車両車庫を移転しなければ駅前拡張の課題は解決しない。

しかし、近年の自然災害の多発から川の近くには移転が難しく移転先がなかなか見つからないのが現状だ。

県は代執行でなく当事者による撤去を求めている

内灘海岸の浜茶屋撤去はどうなっているのか。代執行しかないのでは。

現状は所有者に撤去を求めているが応じてくれない状態だ。県は代執行ではなく、あくまで所有者に撤去してもらうように動いている。

災害時の水道水確保にストックの増加策も

災害時の自己水確保に対する考えはどうなっているのか。

過去に2回試験井戸を掘り水質を検査した。その水のための浄水場を作るには7〜8億円必要。試算では約120円の供給単価となる。県水が99円なので、例えば配水池を増やすなどストックの増加の考えもある。

決算特別委員会とは

議長と議会選出監査委員を除く11名の議員のうち6名で構成され、年1回設置される特別委員会。

前年度の予算執行が適切であったかを審査し、次年度に向け改善を指摘する役割を果たします。



委員長 恩道正博 北川悦子 清水文雄 磯貝幸博
◎七田満男 ○西尾雄次
(◎…委員長、○…副委員長)

どうなった？ 平成30年度決算の指摘事項

執行部から、平成30年度決算で指摘した7項目に対する対応の説明を受けました。

災害時の対応の充実を図るべき

・液体ミルクは、保存期間が短く高額なため、粉ミルクの備蓄を進めていく。盲導犬、補助犬、介助犬以外の動物は、町避難所運営マニュアルに基づき、原則、屋外飼育専用スペースを確保することとしている。

特色ある図書館を考えるべき

・現在、新図書館基本構想の策定作業を進めている。現状の課題を整理し、町民の意見を取り入れ、町の特色を生かした図書館となるよう検討する。

河北潟水質浄化の進展を図るべき

・流域市町と連携し、環境保全型農業の推進や水質浄化対策を国や県に要望している。

向栗崎地区街なみ整備事業の方向性を協議すべき

・街づくり協議会協力のもと、令和3年度以降の継続に向けた地権者等への意向調査では、一部協力できないとの結果だったため、事業を終えることに決定した。

内灘大橋ライトアップ事業の提案・公募を検討すべき

・先進事例等を調査したが、確認できなかった。この施設は県有財産であることから、今後も県と協議していく。並行して交付金活用などライトアップ更新整備の可能性の幅広い情報収集を行なっていく。

特産品の流通・販路拡大を図るべき

・町補助金を活用し、町商工会では令和2年度から、ミルク王国ウチナダの認定商品の販路拡大の経費を補助対象に追加している。さらに認定商品開発費用の補助率を3分の2から5分の4に拡充するなど特産品開発の支援を継続的に行なっている。

学校給食共同調理場の改修や新築を検討すべき

・耐震基準を満たしているが、築37年を迎え、厨房設備等の更新は適宜実施している。



学校給食共同調理場

産業・建設常任委員会

室地区の※圃場整備完了に伴い 区域内名称を東及び西に変更

◎小谷一也 ○恩道正博 南 守雄
北川悦子 米田一香 土屋克之

室地区における小字の区域及び名称の変更、霊園事業還付金、防災訓練の報告などに関して質疑を行なった。

問 室の圃場には将来的には家を建てる事ができるのか。

答 圃場は農地として整備しており、圃場整備した区域は、基本的に畑としての利用となる。

宅地にする際は農地法や県の許可など様々な条件が必要になる。

問 今回の圃場整備区域の換地はいつごろか。

答 小字の変更後、秋頃から行なう。

問 霊園の還付金が増えているが、墓地を返す方が多い理由は。

答 合葬墓に移りたいため、未使用の墓地を返還するとの理由が多い。

問 墓地の返還は何件あるのか。
答 令和2年度は8月までに、返還は11件、還付件数は8件。

問 返還後の墓地はどうなるのか。
答 未使用の墓地のため、現在の使用料で再活用する。

問 地域の防災備品等の購入は、地域で準備する物と町で準備している物の区別が分かりにくい。必要な物のリストを出す、町の意見を伝えるなど備蓄品が重複しないように配慮すべきでは。

答 備蓄の資料を提出し、各地区の自主防災組織と連携を図りたい。

※圃場整備

耕地区画の整備、農道の整備、耕地の集団化などを実施することによって労働生産性の向上を図り、農村の環境条件を整備すること。



きれいに整備された圃場

福祉・文教常任委員会

地区公民館への補助金など コロナ関連補正予算をすべて可決

◎清水文雄 ○西尾雄次 夷藤 満
生田勇人 七田満男 磯貝幸博

新型コロナウイルス対策事業を中心とする所管行政部局の補正予算などを審査した文教福祉常任委員会では、町内全小中学校の児童・生徒・先生方に1人1台のタブレットパソコンを導入する契約議案等も可決した。また、審査に入る前に小中学校などの現地を視察し、既に実施済み事業の現状を確認した。

体育施設休業協力金

問 体育施設関係（エイム・プラットフォーム・管理公社）への300万円の休業協力金は損失の補填なのか。

答 3社とも、1社につき100万円と一律の休業協力金とした。

問 資料を見ると、まだまだ売上が落ちていくと予想されるが、今後も補填していくのか。次年度予算も含めて今後の基本的な考えを問う。

答 協力金は町からの休業要請に応じたものに対してだ。委託料の補正は、実質的な損失に関わるものとして今後も影響があると思われる、状況に応じて補正が必要かもしれない。

問 コロナ対策の一環としての保健センターのトイレ改修の具体的な内容は。

答 ウォッシュレット付便器に交換するものだ。

問 1公民館当り10万円を補助するコロナ対策補助金の使途や清算の有無はどう考えているのか。

答 使途は教育委員会である程度は決めて、違えば協議する。具体的には消耗品も備品も工事も対象とする。ただし、10万円を限度として余れば返還となる。



内灘中学校生徒玄関

請願の審査と 意見書の提出



請願

継続審査

国の責任による「20人学級」を展望した少人数学級の前進を求める請願

(全員賛成)

◎請願者

新日本婦人の会内灘支部

代表 宮本喜久子

北川 悦子

◎紹介議員

要旨

新型コロナウイルス感染拡大による臨時休業中や学校再開への移行段階で「3密」を避けるためにクラスの2分の1程度で授業ができる分散登校や時差登校が行われた。20人程度で授業を受けた子どもたちからは「いつもより勉強がよくわかった」「手を上げやすかった」などの声が聞こえ、教職員及び保護者からも肯定的な声が上がった。

いま、国の責任による「20人学級」を展望した少人数学級の前進が求められている。

請願とは

受理されると、定例会議で審査され、本会議の採択をもって意見書となる。提出には議員の紹介が必要。

意見書

可決

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書

(全員賛成)

◎提出議員

◎賛成議員

恩道 正博
小谷 一也
清水 文雄

要旨

新型コロナウイルス感染症の拡大は、甚大な経済的・社会的影響をもたらしており、地方税・地方交付税等の一般財源の激減が避けがたくなっている。地方自治体は、喫緊の財政需要への対応をはじめ、長期化する感染症対策にも迫られ、今後の地方財政は、かつてない厳しい状況になることが予想される。

よって、国においては、令和3年度地方財政対策及び地方税制改正に向け、地方税財源の確保を求める。

継続審査とは

9月会議期間中に議決に至らなかったため、次の会議期間まで審査を継続することになったもの。

意見書とは

提出議員の他に1名以上の賛成議員をもって議会議案として提出され、本会議の可決をもって内閣総理大臣及び国・県等関係機関に提出される。

議会傍聴のお知らせ

12月会議の一般質問は、
12月10・11日午前10時から予定しています。

傍聴席の間隔を空けるため人数には制限があります。
入場時はマスク着用・手指消毒・検温にご協力ください。

また、金沢ケーブルテレビで
一般質問の模様を、**生中継**しています。



うちなだチャンネル
039ch で見てね!

※視聴にはケーブルテレビの加入が必要です

議会事務局 TEL 286-6715

一般質問

(9月3日・4日)

市政も問う

9人が登壇

一般質問とは、議員が町政全般にわたり、その執行状況または将来の方針、政策的提言や行政への批判などを執行機関に直接問うものです。

- つち や かつゆき
土屋 克之 10
- ・コロナ禍における通学定期券の補助について
 - ・コロナ禍における救急車の適正利用について
- にし お ゆうじ
西尾 雄次 11
- ・コロナ禍のなかで図書館運営にどう取り組むのか
 - ・「Withコロナ時代」に相応しい財政対応力の充実を
- いそがい ゆきひろ
磯貝 幸博 12
- ・行政のデジタル化で効率化を図り、町民の利便性を高めよ
 - ・消防・防災対応ドローンの導入で安全安心づくり
- しみず ふみお
清水 文雄 13
- ・今年は終戦から75年を迎えた。3年後には内灘闘争が70周年を迎える。町として「内灘闘争70周年」事業を実施する考えはないか。
 - ・広報うちなだ7月号に内灘町新規採用職員募集が掲載されている。採用予定人数は、A一般行政事務（大卒程度）、B一般行政事務（職務経験者）、C一般行政事務（短大・高卒程度）、D消防士の全てが「若干名」となっている。具体的人数は何名の募集なのか。 ほか1問
- きたがわ えつこ
北川 悦子 14
- ・PCR検査拡大で新型コロナ感染拡大を防げ
 - ・コロナにおける介護事業所の影響を問う ほか2問
- よねだ かずか
米田 一香 15
- ・地域共生社会の実現に向けた成年後見人制度の利用促進
 - ・交通弱者の視点に立った融雪整備の継続を ほか1問
- こたに かずや
小谷 一也 16
- ・交通安全施設を点検して交通弱者を守れ
 - ・防災無線の難聴地域を解消せよ
- いくた はやと
生田 勇人 17
- ・コロナ禍で求められる町の政治体制について
- いとう みつる
夷藤 満 18
- ・川口町長3選出馬について
 - ・西荒屋地区の地区計画について



だいちゃん
?歳 ♀
タイハクオウム
千鳥台



つちや かつゆき
土屋 克之

コロナ禍における通学定期券に補助を 町長 状況を見据え、調査研究する

一般質問

問 コロナ禍における浅電、バス、タクシー、代行運転の現況をどのように捉えているか。

答 経営は大変に厳しい状況にあると認識する。

町独自の支援策として、町内を運行する鉄道やバス、タクシー事業者を対象として、法人事業者に50万円、個人事業者に20万円の運行支援金を支給している。



地域交通を利用しよう！

問 代行運転事業者も支援できないか。

答 また、地域交通を利用する学生の通学定期券に対する補助の考えはないか。そうすることによって、地域交通の利用促進支援、学生支援、内灘高校の存続と発展につながるのではないか。

答 今後の感染症拡大の状況を見据え、調査研究する。

救急車の適正利用

問 高齢化社会を背景として、救急車の利用が増加すると予想される。しかし、コロナ禍で病院が敬遠されるように、状況が一変しており、現況を聞く。

答 昨年と比べ、大きな変化はない。

問 いずれにしても、救急車の適正利用の重要性を考えさせられる。

そこで、町単独単位では難しいと考えるが、広範囲地域を対象として、※#7119・救急安心センター事業に取り組む考えはないか。

答 救急安心センター事業は救急車の適正利用を促すため、総務省消防庁が全国展開を推進している。今後、石川中央都市圏で取り組めないか働きかけていく。



#7119を知っていますか？

※#7119

#7119は救急安心センター事業の通称で、急なケガや病気で、急な際に、救急車を呼ぶべきか、今すぐ病院を受診すべきか、判断に迷った場合に#7119とダイヤルすると、医師、看護師、相談員が対応し、もし緊急性が高いと判断された場合は、救急車の出動を要請し、緊急性が低いと判断された場合は、救急相談や医療機関を案内してもらえます。

現在、人材確保の難しさなどから、全国16地域にとどまっている状況。



にし お ゆう じ
西尾 雄次

臨時休館時も図書貸出を続けよ

感染防止策を講じ予約貸出を検討 教育部長

一般質問



三重県桑名市立図書館に設置されている自動貸出機

問 町立図書館は、コロナ禍の中で4月13日から5月25日まで43日間もの長い休館を行なった。今後は、感染拡大で休館を余儀なくされても町民の「知の拠り所」を守るため、自動貸出機の導入等によって予約制の貸出を行なうべきだ。

答 図書館では再度の臨時休館となった場合、感染対策を十分に講じた上で電話、メール等による予約貸出ができるよう努める。そのため、自動貸出機の導入も今後検討する。

また、新図書館の構想も策定中だが、それはウイズコロナの時代を踏まえた調査となっているか。

新図書館の基本構想は、県内外の先進的な図書館も参考にしながら取り組み中だ。コロナ禍も踏まえて図書館の電子化も構想に盛り込みたい。

新図書館の基本的な構想は、県内外の先進的な図書館も参考にしながら取り組み中だ。コロナ禍も踏まえて図書館の電子化も構想に盛り込みたい。

新図書館の基本的な構想は、県内外の先進的な図書館も参考にしながら取り組み中だ。コロナ禍も踏まえて図書館の電子化も構想に盛り込みたい。

新図書館の基本的な構想は、県内外の先進的な図書館も参考にしながら取り組み中だ。コロナ禍も踏まえて図書館の電子化も構想に盛り込みたい。

新図書館の基本的な構想は、県内外の先進的な図書館も参考にしながら取り組み中だ。コロナ禍も踏まえて図書館の電子化も構想に盛り込みたい。

町財政のコロナ対策

問 一般のコロナ禍の中で、町は町民の健康や事業を守るために様々な施策を講じながら緊急な対応を行なってきた。そうした予測しがたい事態への対処のために、コロナ禍が続く中では、予備費の金額を増額すべきだ。

答 町では例年1千万円の予備費を計上して予算外の支出事情が生じた場合に対応している。コロナ禍が続く中で予備費を増額することは、不測の事態にも柔軟な予算執行ができるので有効な予算措置だ。ただ、議会の権限とも関係することなので議会の理解が得られれば予備費を拡大したい。また、財政調整基金の増額は今後の目標としたい。



緊急のコロナ対策で中学校に導入の大型冷風扇

※他自治体並みの水準

自治体財政の診断手法の一つに「類似団体比較」がある。これは全国の自治体を人口規模や産業構造等で類型化し、その同一類型区分の自治体の数値と比較するもの。

例えば2018年度「類似団体比較」によれば、住民1人当たりの基金(貯金)額は、内灘町が3万8233円であるのに対し、類似団体の平均額は11万5441円となっている。

マイナンバーカード発行窓口の増設を 臨時窓口を設ける

町民福祉部長



いそがい 磯貝 ゆきひろ 幸博

一般質問

問 第5次内灘町総合計画における行政運営の効率化の重点施策には、電子自治体化（情報化）がある。進展を問う。

答 マイナンバー制度のシステム構築に重点を置いている。
マイナンバーカードのさらなる普及に努め、カードを利用する各種システムの構築を進めていきたい。

問 地域経済に貢献するお得な※マイナポイント事業も開始され、今後は健康保険証としても利用でき利便性も高まる。カードの普及促進のため、北部地区と南部地区に発行手続窓口を期間限定で設置せよ。

答 町内の公共施設を利用してカード発行申請の臨時窓口を設け、普及拡大に努める。



カードの交付は予約してね



金沢市（石川中央都市圏）で導入されているドローン

消防・防災ドローン

問 ドローンは緊急時に素早く正確に情報が行きわたるので、人員配置など事態の的確な判断が可能になる。火災発生地点の特定や捜索時間の短縮、低予算、コンパクトというメリットがある。防災ヘリが配備できずともドローンなら近景で撮影可能で、大いに役立つと全国で導入されている。安全・安心のために消防用ドローンを導入せよ。

答 全国の消防本部では約3割が導入している。県内では、金沢市・小松市消防本部、白山市南消防団、災害用として白山市・志賀町・宝達志水町に配備されている。

ドローンの運用には十分な人員の確保や操縦技術の課題もある。現在、石川中央都市圏5つの消防本部で連携強化策を協議している。導入は広域連携での整備を検討する。

※マイナポイント事業

マイナンバーカードを使って予約・申込を行ない、選んだキャッシュレス決済サービスでチャージや買い物をすると、そのサービスで利用金額の25%分のポイントがもらえる。（1人あたり5000円分が上限）



しみず ふみお
清水 文雄

内灘闘争70周年に向け、準備を 町として検討したい 町長

一般質問



見学者が訪れる権現森着弾地観測所跡

問 2年後の内灘闘争70周年に向け、町として記念事業やシンポジウム、講演会等の実施へ準備を進めていく考えはないか。

答 町では内灘闘争を町の歴史の大きな出来事と捉えており、その歴史を後世に伝えていくことは、大変重要と考えている。講演会やフェスティバル、企画展など、いろいろと検討したい。

問 今、※ダークツリーズムが注目されている。内灘闘争70周年に向けて、町内にある射撃指揮所跡、着弾地観測所跡などを含め、観光を前面に出してツーリズムを企画する考えはないか。

答 現在もツアーは実施している。今後も内灘闘争を含む町の貴重な歴史をさらに幅広く発信できる観光企画を検討する。

新規採用職員募集

問 内灘町新規採用職員募集が、すべて「若干名」となっている。採用計画を示せ。

答 原則は退職者を補う人数で、各部署とのヒアリングを踏まえ※内灘町職員定数条例の範囲内で採用者数を決定している。

問 「若干名」では採用者数がザルとなってしまう。もう募集は締め切ら



新規採用職員辞令交付式（平成30年度）

れたが、今年度募集の具体的な人数を聞く。

答 現在、育児休業などの職員も含め検討中で、何人採用するかは未定だ。

問 それは計画自体が明確になってないからだ。早急に議会へ具体的採用人数を明らかにせよ。

答 資料をまとめ次第、委員会で説明したい。

その他の質問

問 町図書館や学校図書館での電子書籍貸出サービス導入の町の考えは。

答 現在の書籍電子化は約25%と低く課題もある。今後、調査研究したい。

※ダークツリーズム
災害被災跡地や戦争跡地など人類の死や悲しみを対象にした観光のこと。

※内灘町職員定数条例

(単位：人)

	町長の事務部局	議会の事務部局	教育委員会の事務部局	消防長の事務部局	公営企業の職員	計
条例上の職員定数	144	4	21	34	10	213
現員数 9/1 現在	140 (12)	3 (0)	20 (1)	33 (0)	10 (0)	207 (13)

() はうち育休中などの職員数

定期的なPCR検査が必要

町民福祉部担当部長 町単独での実施は難しい



きたがわ えつこ
北川 悦子

問 PCR検査の拡大で新型コロナウイルス感染拡大を防いでいく必要がある。県は秋までに1日当たりの検査能力を1500件に拡充すると報道されている。コロナ感染を封じ込めるには集団感染を未然に防ぎ、重症化や死亡のリスクを回避するために、医療機関・介護施設・福祉施設・保育所・幼稚園・学校などに勤務する職員などへの定期的なPCR検査を実施する必要がある。町単独での実施は難しい。

答 国は感染拡大地域の医療機関や高齢者施設の全職員に一斉検査や定期検査を実施する方針を示しており、国や県の動向を注視していく。集団感染リスクが高い施設職員への定期的な検査は、町単独での実施は難しい。



PCR検査で保育士さんにも安心を



お金の心配はしたくないよね？

介護事業所

問 6月から実施された※コロナ加算の特例措置では通所系サービス、短期入所を対象に、現行サービスの内容のまま、上位区分の報酬を増加し算定することを可能にした。サービスは変わらずに利用料だけが上がり請求された。特例措置により支給限度額を超えた分は自己負担となる。利用料に転嫁しなくてもよいよう事業所への支援が必要だ。

答 コロナ加算は事業所が事前に利用者へ説明し、同意が得られた場合に算定が可能だ。給付をマネジメントする居宅介護支援専門員と連携し、介護サービスの利用抑制や臨時的な取り扱いの際に在宅サービスの支給限度額を超えないよう配慮している。町では支援制度は現在考えていないが利用者の不利益とならないよう実態把握に努める。

その他の質問

問 コロナ対策の公共施設使用記載が細かい。個人情報保護から緩和を。

答 国の感染拡大予防ガイドラインに基づいており緩和の考えはない。

問 横断歩道付近のバス停ではバスの前を渡ると危険だ。注意喚起せよ。

答 コミュニティバスでは利用者が降りる際に運転手から声かけを指導している。

※コロナ加算

コロナ感染症対策に取り組む介護事業者への評価として、実際のサービス提供に対する介護報酬に上乗せを認める臨時的な取り扱い。上乗せされた報酬は、同意を得た利用者の利用料と介護給付費によってまかなわれる。



よねだ か
米田 一香

成年後見センター設置は

早急に設置する状況ではない 町民福祉部担当部長

一般質問



地域共生社会の実現に向けて（NPO サンタをさがせ委員会研修中）

問 ※成年後見制度が十分に利用されていない状況にある。町の相談実績は。今後、利用推進にどのように取り組むか。

答 成年後見に関する相談は平成30年度11件、令和元年度10件あった。今後は、障害や認知症のある高齢者等の増加が見込まれることから、成年後見制度の必要性は一層高まると考えている。

制度のさらなる周知啓発、連携のネットワークに法律専門家等を加えるなど体制整備を検討する。

問 成年後見センターの県内の設置状況は。財源は交付税措置があり活用できるが、町での設置は。

答 金沢市と加賀市に設置されている。町の相談件数は少なく、早急に設置する状況ではない。

消雪施設整備計画

問 平成30年度からの現計画は長期化する可能性が高い。進捗と除雪対策費の推移を踏まえた計画完了までの見通しは。

答 進捗率12%。交付金内示では新規消雪整備事業費は年々減少している。また、既存の消雪設備42カ所の長寿命化と故障時の更新を優先している。概算事業費は約15億円、近年の新規設備の平均事



雪への備え 計画的に

業費は約8千万円。終了までに10年以上を要すると考えている。

問 計画を進める中でも状況の変化に応じて、適宜の見直しが必要だ。町の見解と方針は。

答 現計画に10年以上と長期間を要するため、今後、社会情勢の変化などを見据え、検証する必要があると考えている。

その他の質問

問 コロナ禍の地域経済活性化策に子どもやエコ、食品ロス削減の視点を。

答 商工会と連携し、町内の消費喚起につながるような施策を検討する。

※成年後見制度

認知症や知的・精神障害などにより、財産の管理や日常生活などの判断能力が十分でない方の権利を守る援助者（成年後見人）を選び、その方の生命、自由、財産などの権利を擁護する制度。



こたに かずや
小谷 一也

交通安全施設を点検して交通弱者を守れ

町長 関係機関に要望・協議する

問 鶴ヶ丘交差点付近の県道は交通量が多く路側帯が狭い危険な通学路だ。歩道整備するか、8番ラーメン付近に押しボタン信号機を設置するかの対応をせよ。

町内の消えている停止線や文字、横断歩道を引き直させよ。

見通しの悪いT字路では子どもの飛び出しを考えてカーブミラーを設置せよ。

答 鶴ヶ丘2丁目の県道東側は、県に歩道整備を強く要望する。

鶴ヶ丘小学校近くの横断歩道、信号機の設置を公安委員会に要望する。

横断歩道や停止線が消えた箇所や停止線がない見通しの悪いT字路は確認し、公安委員会と協議する。

カーブミラーの設置は、電柱を利用し、北陸電力と協議する。



危険な通学路

防災行政無線

問 令和元年の台風19号の際、自主避難所開設の放送が聞き取れず、防災行政無線確認ダイヤルをしても繋がらなかったと聞いたが大丈夫なのか。

防災行政無線の音量を段階的に上げて調整してもらい、聞きづらい地域も以前よりは解消したが、全く聞こえない地域も存在する。防災無線システムの機能していない状況に、どう対応するのか。

答 防災行政無線確認ダイヤルは電話回線が込み合った場合に繋がらないということもあり、今後、回線の増設などシステム改修に努める。

防災行政無線の聞き取りにくい地域の対応では、音量やスピーカーの角度等の調整を行ない、音声内容が確認できるように随時、施設の改修に努め、安全・安心なまちづくりを進める。



建物が音をさえぎり防災無線が聞こえない



ウッチー



生田 勇人

信頼関係で築く政治体制が必要 議員と協議し取り組む 町長

一般質問



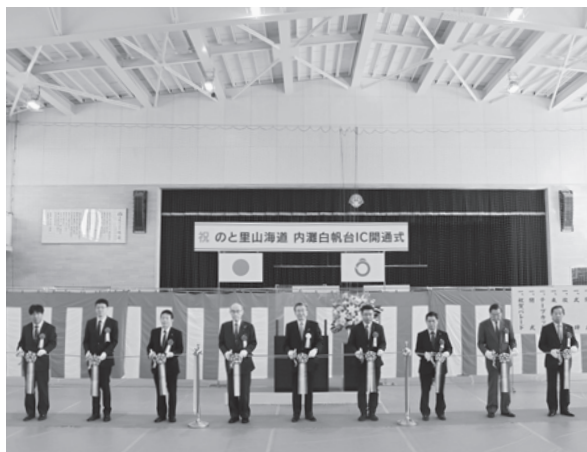
UMI+（愛称：ウミダス）のテープカット

問 令和元年6月会議で地元選出県議との連携の必要性を質問した。町長は今後協力をお願いしたいと答弁した。
その後1年以上が経過したが、町長からの呼びかけによる協議を行なったとは聞こえてない。
町の懸案事項を一体となって取り組むためには、地元選出県議の働きも重要だ。関係改善を図るべく行動を起こさなかった

のはなぜか。
答 太田県議会議員や支持した町議会議員と令和元年12月に庁舎内にて協議した。
また、年明けには新聞にも掲載されたとおり、相互にそれぞれの互礼会に参加をしている。
今後も町議会議員、県議会議員とも協議しながら、町の発展に取り組んでまいりたい。

問 昨年12月は県議サイドが「町民のためにもこのままではいけない」と設けた場であり、町長サイドからは一向に設けられていない。それが一層不信感を募らせ、町民に有益ではない状況となつていると認識すべきだ。町に活気と安心安全な町民生活を取り戻すため、今まさに信頼関係で築く政治体制が求められている。考えを聞く。

答 町の懸案事項は県議も加入する能登総合開発の場で要求をしている。県にも要望しており、県議会には伝わっている。今後も国や県と密に連携し、町民の安全安心に全力を挙げていく。
町議会、県議と協力しながらコロナ対策だけでなく、アフターコロナの展望を中心に、希望の持てる将来ビジョンの再構築を図っていきたい。



白帆台IC 令和2年10月11日開通



ナディ



いとう 満
夷藤

3期目に向けた力強い決意を示せ

町長 この身を町政運営の舵取りに捧げる

問 川口町長就任から約7年6カ月。自治体を取り巻く環境は厳しさを増し、コロナ終息の兆しが見えない中、力強いリーダーシップの下、南北の均衡ある発展に力を注ぎ、コロナ対策では町独自の支援等スピード感を持ち取り組んだ。町発展のため、引き続き舵取りに邁進いただきたい。町政運営への想いと3期目への力強い決意を示せ。

答 コロナが猛威を振るい、憂慮すべき事態であり、投げ出すわけにはいかない。強いリーダーシップでこの難局に全力で対応する。

町長就任以来、公約全てに着手できた。町民の理解と支援のおかげ。さらなる町発展と誇りの持てる町実現のため、粉骨砕身、全身全霊を傾注し、この身を町政運営の舵取りに捧げる覚悟だ。



決意表明をする川口町長

一般質問

※西荒屋地区計画

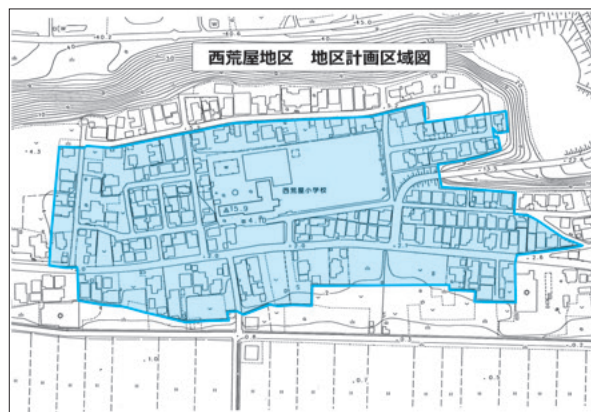
問 地区計画がスタートして1年が経つ。成果と現状、今後の課題を聞く。

答 問い合わせが数件あったが転入の実績はない。地区計画をどのような方法で周知するかが課題だ。

問 西荒屋区では独自に祝金を1世帯3万円、子どものいる世帯8万円を用意している。町でも補助金等を出す考えは。

答 町では最大40万円のマイホーム取得奨励金、最大30万円の新婚世帯新居費用助成事業補助金などの**※定住促進支援制度**があり、条件が整えば最大90万円を補助する。**※空き家活用事業**などの補助などもあり、支援策を整えている。

地区計画との情報を共有することで西荒屋地区の魅力がさらに高まると考えている。



地区計画で定住促進を

※西荒屋地区計画

内灘町は「市街化区域」と「市街化調整区域」に区分され、西荒屋は「市街化調整区域」にあり、建築や開発の行為に一定の制限がある。地区計画制度導入により、従来の規制に関わらず、建築物の高さ・形態や敷地最低面積等、地区計画のルールを守ることで住みたい人が誰でも建築することが可能となった。



※定住促進支援制度

- ・マイホーム取得奨励金
- ・定住促進新居世帯新居費用助成事業補助金
- ・二世代ファミリー同居・近居促進事業補助金
- ・ふるさと就職奨励金
- ・いしかわ移住支援事業



※空き家活用事業

内灘町空き家バンクに登録された物件をリフォーム又は解体して住宅を新築する場合に補助金を交付します。



追跡

ありゃ～
どうなったがいね～

高齢者福祉基金の積み立てや新たな基金の創設を

財政調整基金、目的基金の多くが取り崩され、年々少なくなっていく中、団塊世代の全てが75歳以上の後期高齢者となり、医療や介護需要が増大し始める2025年問題への町の対応が求められる。

平成29年3月会議

清水 文雄

答 弁

計画が具体化すれば検討したい。

今後、高齢者施策を推進する上で、新たな施設などの整備計画が具体化すれば、目的に即した新たな基金の創設や積み立てを検討したい。

その後

令和2年度現在 基金創設や積み立てに至っていない

現段階で、具体化された整備計画がないため新たな基金の創設や積み立てには至っていない。なお、早急なコロナ対策の実施にあたり財政調整基金を取り崩し対応しており、国の臨時交付金が充てられれば、基金の積み戻しを行なう。



2025年問題に備えを

町で、子どもの貧困に関する調査を実施したことはあるのか。

30以上の都道府県が独自に子どもの貧困率等の調査をしている。質問が異なり、比較分析しにくいことから国は、令和2年度に子どもの貧困率を正確に把握するため、統一指標で全国調査を実施する方向だ。町での実施は。

令和元年12月会議

小谷 一也

答 弁

独自の調査は実施していない。

これまでに調査の実施はないが、所得状況等により貧困状況を確認し、奨学金、学習支援、子ども食堂など、さまざまな対策を講じてきた。来年度の国の大規模な貧困調査の結果も踏まえ、さらなる対策の必要性を検討したい。

その後

令和2年度内に町独自調査を実施

今般のコロナ禍で早急に子どもの貧困に関する計画を策定する必要があると考え、国の実施する全国調査を待たず、年度内の町独自調査の実施に向けて検討を進めている。



すこやかな成長を願って



投票日は、忘れずに!

浜中精一



新・議会広報モニターさんの紹介

(順不同)

北川 眞由美さん	南 明さん
樽沼 留美さん	高神 和也さん
永田 三好さん	南出 昌宏さん
飯田 智さん	豊原 菊生さん

2年間よろしくお願いします

広報対策特別委員会

委員長	土屋 克之
副委員長	米田 一香
委員	恩道 正博
委員	小谷 一也
委員	西尾 雄次

(米田 一香)

編集も終盤、一息つくとも目に映る季節の移ろい。
「秋・桔梗・葛・女郎花・藤袴・尾花・撫子」美しさを観賞し楽しむ秋の七草は、奈良時代に山上憶良が歌に詠んだのが始まりとか。
四季や恋愛が詠歌の一般的な題材であった中、社会的な視点で多くの歌を詠み、地方長官の立場にありながら、朝廷の高官に歌を提出し、人々の生活の惨状を訴えようとしたとも。「世の中を／憂しと恥しと思へども／飛び立ちかねつ／鳥にしあらねば（世の中がどんなに辛く身も細るようなところと思ったとしても、飛び立って逃げることができません。私たちは鳥ではないのですから。）」これは万葉集に収められた貧窮問答の長歌に添えられた短歌です。
時代は変わり、国民主権の我が国。民の意思は選挙を通じて示し、訴えることができます。一方、責任も主権者にあります。選ばれた町議員の議会活動の一端を紙面を通してお届けいたします。

突撃!

街かどインタビュー

町の団体シリーズ⑩



今回は、緑台ほほえみ会の会長上坂千賀子さんにお伺いしました。

◆緑台ほほえみ会での活動を始めたきっかけは何でしたか。
○平成7年に町のボランティア講座を受けたのがきっかけでした。

◆四半世紀も経つとメンバーも地域も成熟し、高齢化も進んできたと思いますが、活動に変化はありましたか。
○メンバーは現在20名で最高齢88歳から最年少55歳まで幅広いです。活動は高齢者の増加が著しく、

◆会は今年で25年になりましたが、初期の頃の活動はどのようなものでしたか。
○講座受講者の中から「何か楽しいことをしよう」と5人が集まったのが始まりでした。その頃は緑台のひとり暮らし高齢者への手作り弁当のお届けや、お話相手ボランティアなどをしていました。

◆町や議会に望むことは。
○発足当初から「歩ける範囲」を活動エリアとしたので公民館は大切な活動場所です。コロナ禍の関係で公民館での飲食を伴う使用が禁止されているので、会の運営にとって大きな支障です。ウイズコロナの時代にふさわしい使用の対応策を検討してほしいです。

◆コロナ禍の中でも暮らしを守るため、町も議会もいい町づくりに頑張りました。ありがとうございます。



インタビュー 西尾雄次

編集後記

編集も終盤、一息つくとも目に映る季節の移ろい。

「秋・桔梗・葛・女郎花・藤袴・尾花・撫子」美しさを観賞し楽しむ秋の七草は、奈良時代に山上憶良が歌に詠んだのが始まりとか。

四季や恋愛が詠歌の一般的な題材であった中、社会的な視点で多くの歌を詠み、地方長官の立場にありながら、朝廷の高官に歌を提出し、人々の生活の惨状を訴えようとしたとも。「世の中を／憂しと恥しと思へども／飛び立ちかねつ／鳥にしあらねば（世の中がどんなに辛く身も細るようなところと思ったとしても、飛び立って逃げることができません。私たちは鳥ではないのですから。）」これは万葉集に収められた貧窮問答の長歌に添えられた短歌です。

時代は変わり、国民主権の我が国。民の意思は選挙を通じて示し、訴えることができます。一方、責任も主権者にあります。選ばれた町議員の議会活動の一端を紙面を通してお届けいたします。